

第 1 6 4 7 回島根県教育委員会会議 会議録

日時	令和 6 年 4 月 2 5 日
自	13時30分
至	16時25分
場所	教育委員室

I 議題の件名及び審議の結果

－公開－

（報告事項）

第 1 号 教員不足の状況と対策について（学校企画課）

第 2 号 令和 6 年度島根県公立高等学校入学者選抜学力検査について（教育指導課）

第 3 号 令和 6 年 3 月公立高校及び特別支援学校高等部卒業者の進路状況について（教育指導課・特別支援教育課）

第 4 号 島根県生徒指導審議会委員の委嘱について（教育指導課）

第 5 号 令和 6 年度子どもの読書活動優秀実践校・園・図書館・団体（個人）
文部科学大臣表彰について（教育指導課・社会教育課）

_____以上原案のとおり了承

－非公開－

（協議事項）

第 1 号 令和 7 年度島根県公立高等学校入学者選抜におけるスポーツ推進指定校入学者選抜（スポーツ特別選抜）に係る実施要綱の一部改定について（教育指導課・保健体育課）

_____以上資料により協議

Ⅱ 出席者及び欠席者

1 出席者【全員全議題出席】

野津教育長 朋澤委員 河上委員 原田委員 生越委員 黒川委員

2 欠席者

なし

3 島根県教育委員会会議規則第14条の規定に基づく出席者

京谷副教育長	全議題
木原教育監	全議題
渡部教育次長	公開議題
森山参事	公開議題
大場教育センター所長	公開議題
野々内総務課長	全議題
清水(明)総務課調整監	公開議題
和田教育施設課長	公開議題
中西学校企画課長	公開議題
吉岡県立学校改革推進室長	公開議題
勝部働き方改革推進室長	公開議題
小林教育指導課長	公開議題
小室義務教育推進室長	公開議題
石橋幼児教育推進室長	公開議題
岩田地域教育推進室長	公開議題
高倉子ども安全支援室長	公開議題
八束特別支援教育課長	公開議題
太田保健体育課長	公開議題
土江社会教育課長	公開議題
山崎人権同和教育課長	公開議題
村上文化財課長	公開議題
藤原世界遺産室長	公開議題
間野古代文化センター長	公開議題
安部福利課長	公開議題
伊藤教育センター教育企画部長	公開議題

4 島根県教育委員会会議規則の規定に基づく書記

山崎総務課課長補佐（人事法令）	全議題
溝口総務課主任主事	全議題

Ⅲ 審議、討論の内容

野津教育長 開会宣言 13時30分

公 開	議決事項	0 件
	承認事項	0 件
	協議事項	0 件
	報告事項	5 件
	その他事項	0 件
非公開	議決事項	0 件
	承認事項	0 件
	協議事項	1 件
	報告事項	0 件
	その他事項	0 件
署名委員	生越 委員	

－ 公 開 －

報告第1号 教員不足の状況と対策について（学校企画課）

○中西学校企画課長 （資料を一括説明）

○朋澤委員 1の3の(3)⑥ 派遣指導主事、派遣社会教育主事を学校現場へとあるが、派遣の先生は市町村からおられなくなるということか。

○中西学校企画課長 現段階では詳細は申し上げられないが、複数名派遣しているところを若干減員させていただき、今、派遣指導主事の役割なども見直していただきつつ、持続可能な形でこの制度を続けていけるよう、考えているところである。

○朋澤委員 市町村において、派遣の先生が指導される場面が地域の中で大きく、島根県の特徴の1つとして各市町村に派遣の先生がおられるということがあるのではないかと考えている。ただ、教育現場の状況もよく分かっているつもりなので、厳しいところと思いながら聞かせていただいた。

○野津教育長 市町村教育委員会事務局の社会教育主事については、教員籍の者は県が派遣し、事務籍の者は市町村職員が資格を取り配置されるという状況である。県の身分のまま職員が市町村で勤務する派遣のほかに、市町村が退職した教員を採用する「割愛」をしている所がいくつかあるが、希望する全ての市町村に配置している都道府県はそんなにない。この派遣制度をやめることは全く考えておらず、市町村から希望があれば最低1人は派遣を続けていく考えである。

ただ、派遣人数が多い所については、事務籍の社会教育主事、資格のない事務職員、あるいは全国に先駆けて進んでいる民間の社会教育士を活用していただければ、ということで相談している。市町村の皆さんは概ね現場に教員を配置することには賛成されているが、いろいろ準備が整ってない。配置できる市町村職員や活用できる民間人材の状況が十分に整っていない所があるので、これから考えていただかないといけない。

教員確保対策は、1の5ページの図に全部書いてあると私は思っていて、あらゆる年代層に対して上から、右から、下から、左から行っているところであり、次の一手がない。私にはもう思いつかないぐらい入れてある。

欠員が少し減ったが、原因として定年延長がある。退職して再任用される人数よりも定年延長の方が多かったと思う。これからずっと制度としてあるので、経験者の方にできるだけ教育現場に残っていただくために、いろいろな形でお願いしていく。

根本的には、学生が教員を目指してくれる、そのために、高校生が教育系の学部へ、あるいは教員免許を取れる学部へ進学してもらうことが欠員解消につながるが、効果が出るまで時間がかかるので、当面、できるところからしっかり力を入れてやる必要があるというふうに思う。

○原田委員 1の3ページの教員確保に向けた取組の(3)③、教育長も言われたが、教員志望セミナーが高校生対象であって、すごくいいことだと思っている。それを受けた高校生が教育学部へ、どれぐらい進学したかというような資料はあるか。

○中西学校企画課長 私どもの方では、詳細な紐づけ、セミナーを受講した生徒がその後、教員養成系の大学へと進学したというようなデータは持ち得ていない。各学校からどのような進路状況かというのは紐づけができていますが、このセミナーを受講したかどうかというところは、私どもが把握している聴き取り等によると一定の効果があると。具体的には、教員養成系の大学等を目指す生徒が増えていったという声は聞いているが、具体的な数値としては、当課ではつかめていない。なかなか紐づけが難しいところである。

○原田委員 同じところの県内大学の体験実習であるが、昨年度機会があって、出雲の小学校での環太平洋大学の実習を見にいかせていただいた。学生たちも生き生きと取り組んでいて、変わっていく子ども達も素晴らしいなと思い、それを体験した学生はいろいろあるが、いいなと感じる瞬間がある。とてもいい機会であったと思った。今年おそらくアンダーラインが引いてあるので、広島文教大学が増えたと理解してよろしいか。

○中西学校企画課長 御指摘のように、岡山県の環太平洋大学の学生による実習を踏まえての実習、表現運動や歌唱の特別授業を県内の小学校の授業に取り入れたところ、これは学生たちに一様に島根に対して好印象をもってもらったと聞いている。先ほど私の言葉が不足しており、連携協定を結んでいる岡山県と広島県と申したが、広島文教大学についてそういった連携協定を取る方向で調整しているが、ただ、連携の調印自体は、これから予定をしている。大変言葉が不足しており、申し訳ない。

○原田委員 仮に連携が繋がった場合、私は去年の環太平洋大学しか見ていない。広島文教大学も同様な形の実習を行うのか、あるいは、たまたま環太平洋大学はあのようなカリキュラムの実習だったのか。

○中西学校企画課長 広島文教大学の具体の活動については、今、事務局の担当者レベルで調整を図っているところであるが、まだこの段階では、具体的に定まっているという状況ではない。ただ、環太平洋大学については、従前から、学生が子どもたちの表現ダンス、

歌唱指導を行うという取組を行っていたという実績等もあり、それを島根県においても実施された。広島文教大学と連携協定を締結した場合は、広島文教大学の取組のよさ、特徴を生かした、島根県との連携が進んでいくものというふうに期待している。

○原田委員 1の3ページ⑤の相談・サポート体制強化で、新規採用者等の定着促進がとても大事なことであるが、この活用状況というか、実際に繋がった例があるか。

○中西学校企画課長 サポート体制であるが、ここには、例えば教員の早期離職等を防ぐための教員サポーターの設置等も記載している。これについては、昨年の年度中途からの設置であったが、件数的にも把握はしている。詳細は差し控えるが、相談を寄せられており、学校現場での教員の悩みの解決、相談の窓口として機能しているといったところで今後もしっかりとしていく。相談機能というか、教員同士のネットワークに対しても、孤立しがちな若者のサポートができるといったところで効果を発揮していると聞いている。

○生越委員 1の1ページの欠員状況のところ、4月1日から約1か月たって、どのような感じに変化しているのかをお伺いしたい。先日ある学校で、既に担任の先生がお休みされている学校があると伺った。教育長がおっしゃったように、もうこれ以上ないというぐらい手厚くいろいろな支援やサポートなど底上げを図っているところでもお休みされたり、辞めたりという先生がいらっしゃる。本当に小さな単位からやっていくしかないと思う。普段からされていると思うが、学校の先生方の中で、早いうちから助けてと叫べて、どうしたと聞けるような、雰囲気づくりなど、そういうところから、やっていくしかないのかと思う。私は職員室の様子を見たことがあるわけではないので、先生たちが一堂に会してお話ができるとか、休憩で何か話ができるというような様子も分からず、実際どうなのかなというところがある。割と雰囲気が変わると、声を上げることで何か変わっていきけるものがあるのではないかと考えている。本当に小さなことだが、そんなことを思ったので、お伺いしたいと思った。

もう1つ、1の3ページの3(1)④ 講師配当枠に対して志願者の多い養護助教諭は、どんな仕事をされて、どんな職種なのか教えていただきたい。

○中西学校企画課長 先ほど委員から2点質問をいただいた。1点目は、学校の中の更なる雰囲気、風通しを良くして、誰もが相談しやすい体制の強化をとるものである。この点については、私どもも県立学校をはじめ、市町村立学校、あるいは各市町村教育委員会を通じて風通しのよさや、お互いに相談しやすさというところについて、都度呼びかけを行っており、要請しているところである。また教育委員会としては先ほどの、相談体制、サ

ポート体制の強化を更に進めつつ、小さな声を拾っていくといった対応をしていきたいと考えている。私どもも4月当初から欠員が分かっているところについては、先手、先手で対応しているが、どうしても突発的なお休みは生じてくるところであり、そこについても、機動的に対応していきたいと考えているところである。

2番目の質問、養護助教諭である。こちらは、臨時的任用での養護教諭の免許を持った者を配置する場合、職名を養護助教諭としている。期限を付さない、正規の養護教諭の職は養護教諭だが、臨時的任用である養護助教諭を柔軟に配置することで、少しでも欠員となっている、あるいは、常勤の教員の配置がなかなか難しいところについては、人数を配置して、負担を軽減しているといったところである。

○野津教育長 養護助教諭が持っている資格は全く変わらないのか。

○中西学校企画課長 基本的には、職務は、養護教諭に準ずる形であるので、校内での役割は変わらない。ただ、保健室での管理運営であるとか、生徒の健康指導に加え、あくまで児童生徒を指導することが基本になっているので、様々な場面での相談など校内の用務については必要に応じて当たっていくというところである。

○野津教育長 教諭と講師の関係と同じということ。

○中西学校企画課長 そうである。準ずる形である。

○野津教育長 先ほどの年度中途の欠員、去年も37でスタートして、年間で150ぐらい欠員があった。プラスになって、補充が150になって、結局、年度当初と年度末がほぼ変わらない状況。若干、増えた感じ。たくさんの産休育休、休職、離職が出る。急に出た場合は、他の教員や教頭がフォローに入りつつ、常勤講師又は非常勤講師の方を探して補充する。ただ、年度当初であれば地域性を考えながら正規の教諭を異動させて配置できるが、年度中途の欠員は周辺で代替の教員を探さなければいけない。中学校以降では教科のこともあるし、中山間地域に講師をできる方がたくさんいる訳ではない。退職された方に依頼すると、またやってもいいかな、あるいは、非常勤ならやってもいいかなという方もおられる。そういった方に電話して、最後は困っているのを助けてくださいと情に訴え、来ていただく。あまり時間をかけずに欠員補充を行っているが、少しかかるときは外からきてもらう。子どもたちの学びが止まらないように、一生懸命やる。本庁のスタッフ、教育事務所のスタッフが一生懸命やってくれているので、自転車操業的な感じではあるが、なんとか子どもの学びに影響がないという点ではフォローができていく状況である。

○黒川委員 2点ほどお願いします。原田委員が先ほど質問されたが、資料1の3ページ、(3)欠員ゼロに向けた対応の③ 教育志望者の裾野拡大の所で、高校生対象の教員志望セミナーの拡充は具体的に6校拠点校があり内容はどうかをされているか。

また、資料1の2ページだが、令和5年度の退職者は174名、令和4年度までと比較すると減になっており内心喜んだが、課長から定年の方が令和5年度は外れたという説明があったが、174名というのはほとんど辞職者ということで間違いないのか。そうすると、前年度の退職者320人中の辞職者の割合と比べてどうなのか、質問させていただきたい。

○中西学校企画課長 教員志望セミナーは、教員志望者の裾野拡大に向けて、高校生を対象とした県内大学の学生による出張授業の取組であり、松江東高校、大社高校、大田高校、浜田高校、益田高校、隠岐高校の6校を拠点校としている。これら拠点校を中心として、県内大学と連携して出張授業や大学訪問などを実施している。例えば、松江東高校では、高校生が、小学生に学習指導を行うための事前学習や実践、振り返りなどを大学の教員、学生を交えて行い、次に、島根大学教育学部附属小学校に授業見学に行くといった活動を実施している。また、大社高校では、島根大学、県立大学を訪問して、学校見学のほか大学生と一緒に講義を受講したり、大学生と交流したりするなどの体験を実施している。

もう1点、辞職者等の状況についての質問であったが、資料1の2ページの令和5年度の174人という数字は辞職者である。令和4年度の320人は定年退職者を含んだ数であり、辞職者等は120人であった。辞職者が増えてはいるが、辞職後も様々な形でお手伝いをいただいている。この表には出てこないが、60歳を過ぎた方も例えば教育委員会事務局等で指導主事等として活躍されるなど、結果的に学校現場の勤務者は割合的に増えている。その結果、欠員の数自体は減っているという状況である。

○黒川委員 離職者は残念ながら増えている状況で、辞職者をいかに減らすかという努力を今後していかななくてはいけないと思う。離職されて、休憩されてから再任用や非常勤講師といった、自分の働きやすい、働きたい形で、教育に関わるということが一番ありがたいところ。退職者の数字が増えないよう、皆さんいろいろ努力されていると思う。引き続き、よろしくお願いします。

○河上委員 4点ある。このデータ等を見させていただいて教員確保の取組がよく考えられて御尽力されているということが伺えた。1点目が、全国的に教員不足が深刻化しているという課題であるが、全国レベルでみて、今の島根県の状況、数値的に見ると、どれぐらいの何位ぐらいの位置にいるのか。以前、資料とかで、島根県はワースト何位というふ

うに出て、非常にマイナスというイメージが続いているが、今このデータで見ると、どれぐらいなのか。全国的にも同じようにどんどん不足が続いて深刻化している状況なのか、島根に限ってのことなのか。県でどのように分析をしているのか、教えていただきたい。

○中西学校企画課長 直近のところで、全国で何位か詳細な数字は持ち合わせていないが、全国状況はどれも同様であり、大量退職に伴い、民間も含めて採用活動が非常に活発化し、どこも人材を取り合っている状況である。その中で第何位かに関わらず、我々としては欠員が生じている所にしっかりと向き合い、まずは、年度内の欠員について、流動的なところもあるが、しっかりと補充していく。加えて、次年度の欠員に向けて、取り組んで行く。ここは変わらず取り組んでまいりたい。

○野津教育長 欠員の順位は付けられない。教員を何人配置するかは各県に裁量があり、各県が定員として何人配置するか決めた人数に対して欠員が出てくる。島根県は標準定数以外にたくさんの加配を行っている。生徒指導や学力指導、少人数対応に加配を行い、それに対して欠員が出てくる。ある県は昨年度から加配をやめた。欠員がなくなったかどうかは分からないか、欠員のボリュームは小さくなる。選択肢として検討したが、一旦基準の人数を下げてしまうと、仮に教員を確保できたとしても加えられない。我々は、スタートは、これまでの経緯など、必要だと思う加配を含めた数を設定し、仮に足りなくても、年度中途に確保していく。この努力を1年中するという事で、加配は変えずに教員を足していこうという努力をする。加配がないようにしたらその努力はしなくていいのだが、では、なんのための加配か。加配の制度があつて、要望もたくさんある。事務局が学校現場を少しでも助ける。先ほど言ったが、地域や教科で加配の目的が学校によって違うので、一律に学校が同じ状況で苦しい訳ではない。全く欠員がない学校だって存在する。全部で小学校200、中学校100、県立で50、350ある中の、それぞれの欠員。最初から確保できたのに配置がないと雇える学校も困る。350の学校を個別にみると、そういう学校も出るので、しっかり構えて一生懸命がんばるということ。目安になるのは採用試験の倍率だが、報道によれば鳥取県は高いけど早くやっている。お試しで受けて実際は抜けている。教員不足だというと、倍率だけで不足状況が判断できないという状況もある。そのために、うちがやるのは、東京、大阪、広島と試験日を外す。これだけは外す。地元からたくさん行っている地域なので、こういうことはやる。そういったことで、欠員でいうと、うちと鳥取県でも比較ができない状況である。うちが何と比較するかというと、例えば去年、一昨年と比較しながら、対策を打っていく。

○河上委員 先ほど教育長の話からも、他県との教員の奪い合いになりかねないが、募集説明会や案内の場で、島根の教員を確保するために他県に比べてどういう点を押しにされているのか、強くアピールされているのかというのを、教えていただきたい。

○中西学校企画課長 広報活動については、ホームページやInstagram、ホームページで先生ナビと称して、教員募集について現職教員のインタビュー動画や、採用に係る情報がひとまとめになったサイトがある。魅力発信と一言で言ってしまうと、そこでまとまってしまうが、島根のふるさと教育も含めて、生徒とより近い距離で、触れ合い、学びを共にできるといったやりがい、また、Iターン・Uターン者に向けてのPRポイントで、雇用政策課が実際に東京と比べての支出と収入を別途パンフレット等、サイトで紹介しているところである。こういったものと同様な形で、島根で住みやすさ、通勤時間など生活しやすさといったことも含めて、魅力を発信している。

○河上委員 他県に流れないように、より島根のよさをアピールできるような情報発信が必要かと思うので、取組を今後も続けていただきたい。3点目は、先ほど原田委員、黒川委員のお話もあったが、教員志望者は、島根大学等に入学された生徒さんが、大学1年生では夢や希望を持って、教員を目指して入学されたが2年生や3年生に上がるにつれて、教員を諦められるというデータが出ていたと聞いた。今、実際こういった高校生対象のセミナーなどの取組をされて、1年生から2年生として上がるにつれて、諦めるような生徒さんが少なくなっているのか、成果がどれだけ出ているのか教えていただきたい。

○中西学校企画課長 この高校生に向けての取組が実際にどの程度教員採用、志願者増に繋がっているのかという点については、私どもは肌感覚でしか分からないが、確実に教員志望者の裾野は広がっていると実感している。ただ、この辺りのデータ分析、紐づけのところは我々も課題感を持っており、先ほども原田委員の御指導にあったように、実際、各学校から、どのような校種、系統へ進学したのか、その数字は私ども教育庁に上がってくるが、それがこのような取組をした者との紐づけが、なかなかできていない状況である。これをどのように今後追跡分析していくのか。過度に学校現場に負担にならないような調査、聴き取り、その形も含めて、今後考えていきたい。

○河上委員 最後に、1の3ページの(3)⑦のところ、処遇改善等の取組を検討されているということだが、最近、中教審で処遇改善の話題が出ているが、県として今後どのように検討されていくのか教えていただきたい。

○中西学校企画課長 教員の処遇改善、今報道等で、話題に上がっている内容については確定しているところではないと私ども承知しているが、それとは別に、こういった処遇改善等を含めて国への要望を行っているところであり、少しでも処遇が改善されるというのは、私どもも歓迎するところではある。それとは別に、実際、子どもに向き合う時間をどう確保していくかというところは、我々はしっかり直接的に取り組んでいかなければならないと考えている。この辺り、国の動きを引続き注視しつつ、要望を行っていこうと考えている。

○野津教育長 以前、大学2年が終わる頃には、教員の志望者が半分やめると聞いていた。今、島根大学教育学部の卒業生で教員になるのは、大体3分の2ぐらいと伺っており、少し改善している。ただ、高校生のセミナーを受講した生徒は、まだ在学中であるので、そこがどうなるかは分からない。少し競争率が下がって合格しやすいのか、本県だけではなく自分の出身地も含めての採用に向けての話なので、そういった傾向があれば、地元からたくさん呼んで、地元に来てもらうということがとても大事である。このセミナーで島根大学、島根県立大学に行けと言っているわけではなく、高大連携があって自分が高校生のうちに一緒に体験する、学生さん、大学の先生、そういったシンパシーが生まれる環境があれば、県内の2つの大学が進路の一つの選択肢として有力になる、重要な候補になると思っているので、こういったものをしっかりと続けて、できるだけ中で育てる、仮に一回外に行っても帰ってきてもらう、こういったことがとても大事だと思っている。広報にも挙がっていたが、今週か先週、東京で山陰中央新報社さんが主催でやったイベントに来た学生さんに、なんで来たのかという話では、親から連絡があったと。なので、特別選考試験、県外の現職の方を引っ張ってこることも新聞広告で一面に大きく目立つように出す。これはUターン向けの話だが、親御さんや友達、恩師の方から連絡してもらって受けてもらう、あるいは、現職の方が友達に連絡するIターンなどの流れを狙ったもので、非常に効果があると思っている。知り合いからの話は情報として確かなので、動機づけとして高い効果があると思っている。何とかお金を工面して、こちらはいろいろなネットというのは、情報発信、あるいは専門サイトでの情報発信もちろん大事だが、そういったあらゆる情報発信をやりたいと思っている。

○黒川委員 先ほど、教育長も言われた情報発信のところだが、今年4月、隠岐水産高校を卒業した学生が大学生活を経て、4年ぶりに隠岐水産高校で教師になるために帰ってきたという新聞報道があった。本人はもちろん喜んでいるが、地域も保護者も、隠岐の島町、

自分たちが関わってきた地域の者も大変喜んでいる。報道があったことによって、隠岐の島町民も情報として得られる。この子を離すものかと。その2人のうち1人が学生の時、うちがやっているカフェに週末、アルバイトではなく社会勉強で来て、地域の方との関わりをいろいろ作ってきた。本人はそこから水産高校の教師になると言っていて、どういうふうにフォローしてあげたらいいのかというところもあるが、その子が帰って来たというのが、高校の生徒との出会い、地域との出会いである。その子は東京から来た。ある子は神奈川から来たが、その学生の時のお出会いというのがすごくあったようで、卒業して島外に出たときに、教師になって戻ってくるなんて夢のようなことを期待してなかったが、それでも戻ってきた。これがゴールではない。私たちも責任がある。この子たちをどう教職員として、地域で頑張ってもらおうかというところをフォローしていきたいと思う。この会議に出席させてもらいつつ、その民間というキーワードがよく出てくるが、この学校教育の課題に対して、民間ができることとは何だろうかと思いながら参加させていただいている。なので、民間ですと予算的なところがネックで、なかなか入っていけないのかなというものもあるが、課長さん、教育長さんから民間に期待することや民間でできること、関われるところはこういったところなのかを教えていただきたい。

○中西学校企画課長 各民間の事業者様、企業様の方に期待しているところは、1つは直接の所管ではないが、探究的な学び、探究活動というところは非常に学校現場としては、民間を始め、地域の各関係団体さまのご支援をいただいて、教員がなかなか直接できないことを支援いただいている、そういった教員以外の、学校の中以外の人間関係を構築していく中で社会を広くみて、社会に繋がった学びを校内でも実感すると。そして、自分の興味関心を探りつつ将来につなげていくと。その中で人と関わり、人の成長に自分も携わっていく、そういった仕事に当然興味関心を持つ者もいる。それが教員であったならば、非常にありがたい。教員不足のことに限っては以上だが、それに関わらず、広い視野。コンソーシアム等機能しているところである。様々な形で、民間の力というのは我々は期待している。今後も御支援をいただきたい。

○野々内総務課長 先ほど中西課長の方からもあった探究学習の小・中学生版としては、ふるさと教育を展開している。もっと小さいときから、保幼小中連携、あるいは高校連携に関してという中で、ふるさと教育ということで地域の方々に、いろいろな講師になっていただいたりしながら、子どもたちが学びを深めていくと。地域の貢献なども味わっていただいて、最終的に多くの学びをしていただく。そういったところをやっているところで

ある。また、地域総がかりで様々なことをやっているが、そういったことによって、企業、法人の方や個人の方が、学校に関わっていただきながら、登下校の見守りなども含めて、いろいろ関わることで、子どもたちが学びにつながっていくと思っている。今後とも引き続き、学校だけでなく、地域の皆様に支えていただきたいと思っている。

○野津教育長 社会教育というのは、子どもが学校から出て社会的な自立をする、これの手助けだと思っている、世代をつなぐということだと思っている。それがいろいろな形、いろいろな技術の習得、会話、コミュニケーションをとるといったことが、技術的な一つ一つであろうと思う。体力をつける、読書、読み聞かせ等で文章を理解するなど手法であり、教員が教科指導という勉強が多いので、例えば生活指導とか、肉体的なケアであるとか、なかなか手が回らないところがある。そういったところを、手法はいろいろなので得意な方がおられる。関わる人もいろいろあるが、大きな視点で、学校出てから、どういう自立した生き方ができるのかということのサポートをお願いしたい。より経験値を増やしていく。できるだけいろいろなことを体験し、知って自分の選択肢を増やしていく。こういったことのサポートをお願いしたい。地域の1人の方で、子どもの成長が十分見られるということではなく、多くの方に子どもの24時間365日、生まれてから学校出るまで、大人が大きな視点で自分の関わりではなくて、子どもに大人がどう関わったらいいのかという視点の中で、自分が、何ができるか。自分に何が求められているのか、考えて接していただく。自分のことを伝える。子どもが自立するために、自分がどう動くか、自分がどう役に立つのか。これが大人の社会教育である。大人の学びがなければ、長続きしないと思っている。自分の子どもがいなくなっても関わっていただく。これが社会教育であり、私は地域の方々との関わりとして期待している。

○黒川委員 自分も子どもと関わる、わが子もそうだが、私が関われる子どもたちには自分の将来は自分で切り開くしかないので、隠岐の島を出たとしても、もうそこで自分の居場所をつくる拠点を作るという力、人間力を養ってもらいたいと思っている。

○朋澤委員 先ほどから地域、ふるさと教育、幼小連携接続など、いろいろ言葉を聞きながら、この議題についての教員不足状況で、不足をするイコールうれしくないこと、イコールみんなの顔が晴れないというようなイメージからすると、どうやったらみんなが嬉しくなるだろう、安心できるだろう、楽しくなるだろうということを、その地域でということから考えると、保育所に勤務している自分の立場で、数字ではなく肌感覚であるが、年々支援が必要だと思う子どもが、小学校に行くのが心配だなという子が増えている気が

している。支援学級に行くという選択ではないところで、クラスの中の集団の中でも本当に学習についていけるか、先生の指示を1回で聞き取ることができるかという心配がある。加配という言葉が使われたが、クラスの中で、担任の先生以外に付いてもらおうと安心できるという子が減らないということを感じながら、毎年、各小学校の先生と相談や連絡、意見交換をしながら送り出している。平成の終わりに、保育所の保育指針が変わって、保育書の養護の部分だけではなくて教育という言葉が入ってきた。そしてまた、近年、幼小連携接続ということで、学校と就学前の施設が繋がりましたということも言われ、問いかけたり、繋がろうとしてくださっている中で、小学校より前の施設の事業所が、事業所と学校との子どもの見取り方、同じ視点での見取り方、またその子をうまく小学校に繋ぐ、そして小学校もうまく受け取ってくださるその流れが、安心だったり、子どもが学校に行って授業の内容をうまく受け止めることができるという要素が大きいなと思いながら、皆さんの御意見を聞かせていただいていた。そんな中で、先生方が何を大変と思われるのかと考えたら、なかなか理解が難しい子のことや授業以外の時間で個別対応の時間がなかなか取りにくいこと、また、保護者対応等というようなもろもろ含めてであり、もしかしたらもっと就学前に成し遂げることがあるのかなと思っている。私も子育て支援課の方との繋がりがあがるが、就学前の施設として学校との繋がりも今一度、強くしていかないとはいえないと思いながら、聞かせていただいた。地域の者としては、先ほどふるさと教育という言葉が出たが、子どもがそこで育っている喜びを感じることができる、また先生方も転勤して来られて、地元の先生でなくてもその地域を楽しんでもらえるような、仕組み、仕掛けを地域の者としてさせていただかないといけないと思った。

○石橋幼児教育推進室長 朋澤委員が言ってくださったので、今、かけ橋期のカリキュラムということで、一歩進んだ具体的な取組ができるように、各市町村の体制を県としても支援していく、一致団結して頑張っているところである。小学校としては20数年前の子どものための安心安全のためのスタートカリキュラムに本当に一生懸命、取り組んできたが、その方向がずっと続いているというか、幼児期の主体的な学びを生かした小学校のわくわく感をドライブした学びというところの繋ぎは、本気で小学校と幼児教育施設で考えていかなければいけないことだと思う。まずカリキュラムの形ではなく、子どもが本当に主体的に学ぶためにはどういったカリキュラムが必要なのかということをして市町村とともに、考えていく場を設定し、取り組んでいこうと思っているので、子どもの個性一人一人を大事にした教育に取り組んで行くので、今後とも忌憚のない御意見をお願いしたい。

○八束特別支援教育課長 支援が必要な子どもの話が出たが、特別支援が必要な子どもは、就学前もすごく増えており、数字は上がっている。その点については特別支援学校のセンター的機能で相談に対応させてもらっている。それから、小学校の通常の学級においては、非常勤職員を配置してニコニコサポートというのをやっているが、通常の学級で支援の必要な子どもが増えてきたので、我々としても対応を考えなければいけないと思っている。また、インクルーシブ教育システム構築という、障がいのある子と障がいのない子が共に学ぶといわれているので、教育指導課とともに考えていきたい。個別最適な学びということ言われているので、障がいのある子を、どういうふうにリンクしていくかということを考えていきたいと思う。

———原案のとおり了承

報告第2号 令和6年度島根県公立高等学校入学者選抜学力検査について（教育指導課）

○小林教育指導課長 （資料を一括説明）

○原田委員 中学3年生で実施する全国の学力調査を分析されて、国語と数学、英語の傾向が出ると思う。よかったところと島根の学力とを比較したみたときに、試験内容が違うので一概に言えないと思うが、この高校入試の時も、中3で受けた子どもたちの学力の実態というものが同じように分析で出ているのか、あるいはそこから改善されて、島根の場合は、分析の仕方とか読み取れることなどあるか。

○小林教育指導課長 中学3年生が受けた全国学テであるが、各教科の全国値との正当率の差を紹介すると、国語がプラス0.2、数学がマイナス3.0、英語がマイナス5.6である。今回の高校入試は全国との比較はできないわけだが、得点分布状況等から見ると、英語は標準偏差等を見ても、少し上位層と下位層とのギャップがあるのが見てとれる。国語の方は、全国的に見ても全国学テである程度、全国と並ぶと見て取れるが、そういったところ、分布上は、当然上下の差は多少はあるが、概ね全国値から、なんらかの繋がりがある結果になっている。ただ、全国学力学習状況調査を4月にやり、今回の一般選抜学力検査が3月なので、中学校の先生方が丁寧に生徒と向き合って御指導された、それに応えて、生徒も頑張ったというところは、生徒1人ずつはなかなか分からないが全体的な数値から見ると、そういった所に努力の跡が見られると思う。一方で、受検者数等を見ると、公立高等学校の入試を敬遠した学力層もいるのではと思っている。

○原田委員 とても大切な資料だと思う。それを中学校側、また小学校側でいかに活用していくか、指導に生かしていくかということが大事だと思う。今後の予定は6月にホームページに載せて周知されるとあったが、ホームページに載せた後の使い方や活用の仕方はどうのことか。

○小林教育指導課長 ホームページに掲載する内容は中学校、高校にも周知をするが、丁度そのころに高等学校で中高連携の連絡会が予定されているので、各高校個別の得点状況の傾向について個人情報をも十分守った上で今年度の受検生の傾向等を中学校側に丁寧に伝えることができる。特に小学校の先生は高校入試の問題に触れる機会はまずないと思うが、今年は、学力育成会議、今後、市町村の教育委員会に向けて、現在の高校入試の問題等も紹介する機会を設けたいと考えているところである。

○原田委員 基本学力の部分で知事の発言があった。4月に試験があって、7月に発表があって、子どもたちに伝わったのが9月である。大変だから時間もかかるのは分かるが、もし、6月にホームページ出されて、中高連絡の会が7～8月ぐらいにあるとしたら、どんどん先送りみたいな感じで、知る機会が遅くなるのではないかという気がした。しっかり精査されて出すことは大事なことだが、思うに、今日出された資料も、とても大事な資料ではないかという気がする。例えば、知事の発言で私の孫の小学校の校長先生は、あれで本気になったと言われ、実際に行動に移されている。それは自分の学校だけではなく、松江市内の校長、皆そんな気持ち、本気だと言われていた。そういうバーンとみせるようなもの、ホームページに出したので見ていただきたいで終わることなく、今出されると連休前には学校に中学校こういう傾向だったと伝わる。4月当初の方が、年間計画の中で、どんなことに力を付けようかとか、どういうふう去年の入試を見て、今の子どもたちを中学校1年生からやっつけようかという部分の、先生たちの励みになるか、そういうやる気に繋がるような伝え方があってもいいのかなと思った次第であり、意見として話した。

———原案のとおり了承

報告第3号 令和6年3月公立高校及び特別支援学校高等部卒業者の進路状況について (教育指導課・特別支援教育課)

○岩田地域教育推進室長、八束特別支援教育課長 (資料を一括説明)

○生越委員 特別支援学校の卒業生の進路で、農福連携を使って農業法人やそういう施設で働いている方はどれ位おられるのか。

○八束特別支援教育課長 具体的な数は掴んでいないが、農福連携ということで、農業関係の関係者と学校の方が話をしながら進めている。近年、農業への就職はあまりない。1年間通して仕事がないなど、障がいのある子どもが継続して勤めるのがなかなか難しいという状況である。そういったところをどういうふうにしていくか。農業が好きという子どももあり、例えば、益田養護学校では、近所で農業をやっている方をお願いして、最初はお手伝いというような形でさせてもらい就職に結びつけるなど、そういったことも各学校では実施しているということだが、実際は令和元年に就職があったが、それ以降は就労がないという状況である。

○野津教育長 県の農業技術センターで、農福連携のトレーニングメニューを開発して、10年前ぐらいにブドウの収穫トレーニングのようなものを行った。漠然と収穫するのではなく、テープを張って通路を明確にすると収穫ができるようになったという研究があった。他の農作業はあまりできなくて、稲刈りでもできていない。農業のNPOなどがトレーニングを一緒に行うなど継続的に活動しているが、就職はなかなか難しい。

○生越委員 受入れにあたり、施設側には、ちゃんとした休憩所が必要とか、トイレが必要とか必要ということもあり、小さな農家ではなかなか受け入れができない。でも、実際は人手が本当に足りない部分があって、農福連携で成功されている事例も県外で結構あるし、県内にも以前はあったように思う。最近の情報を知らないので分からない、うまくいけたらいいと思いながら聞いてみた。

○八束特別支援教育課長 福祉サービス事業所では、農業をすごくやっているところがあり、そこは本当に障がいの特性が分かっているので、どうにか年間を通してすることができる。室内のものとかも含めて、他のものもやったりしながら、1年間作業を作っておられる。企業への就職となると、その辺りが難しく、本当はJAとかで雇っていただいて、必要なところに派遣してもらいたいな、そういうシステムがあると、本当にやれるのではないかとあるが、そこまで、進んではない。

○生越委員 農畜産課との繋がり、あるのか。

○八束特別支援教育課長 直接的に繋がっていないが、農福連携というのは島根県全体の取組であり会議体があるので、我々の方からもいろいろ状況は伝えていこうと思う。

○原田委員 農業繋がりで聞きたいが、大学・短大へ進学した生徒が3人いる。この中に、出雲養護学校から農林大学校への進学も入っていると思うが、間違いないか。

○八束特別支援教育課長 農林大学校への進学は、各種学校の3人のうちに入っている。

○原田委員 各種学校で、知的障がいのある卒業生が学び続けるための合理的配慮や指導の連携のようなものは、どんな感じなのか。

○八束特別支援教育課長 学校が農林大学校に引継ぎをして、特性やこういう配慮が必要だということは伝え、移行支援計画というので伝えていると思う。以前、私が指導主事的时候には、農林大学校に出向いて研修をさせてもらった。農林大学校から要請があれば、そういったこともしていきたい。

○原田委員 県としてそういう合理的配慮や指導のほうにも今後関わっていくと。

○八束特別支援教育課長 こちらから率先してということはなかなかないかもしれないが、要請があれば、そういうことも検討する。

○原田委員 知的障がいのある子が県の農林大学校に入るというのは、昔は、ありえないことだった。そこまで子どもたちが成長してきた、あるいは、受け入れる体制もできたということは、すごいことだと思う。だからこそ、県の施設として入学した子が農業に、まい進していけるようなサポート体制を是非考えていただきたいと思う。

———原案のとおり了承

第4号 島根県生徒指導審議会委員の委嘱について（教育指導課）

○高倉子ども安全支援室長 （資料を一括説明）

意見質問なし

———原案のとおり了承

第5号 令和6年度子どもの読書活動優秀実践校・園・図書館・団体（個人）文部科学大臣表彰について（教育指導課・社会教育課）

○土江社会教育課長 （資料を一括説明）

意見質問なし

———原案のとおり了承

野津教育長 閉会宣言 16時25分